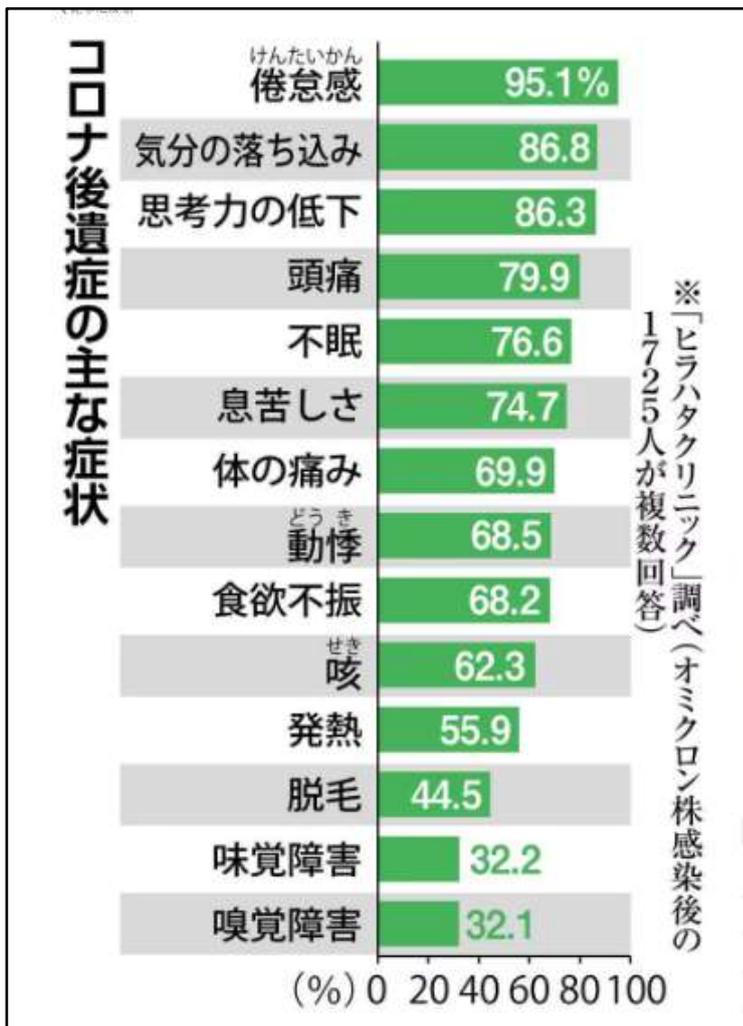


## コロナ後遺症は500万人以上？ 治療薬、処方断る患者相次ぐ

5/9 産経新聞



コロナ5類移行に伴い、厚生労働省は患者や医療機関に対する公的支援を3月末で終了した。4月からは医療体制が平時に戻ったが、自己負担額が最大9千円だった治療薬は、原則1～3割の患者負担となり、処方を断るケースも相次いでいる。東京都渋谷区にある「みいクリニック」の宮田俊男理事長によると、患者の8割は治療薬の処方を断っているという。治療薬「ゾコーバ」には味覚障害といった後遺症のリスクの予防効果があるが、3割負担の場合は約1万5千～約2万円かかり、宮田氏は「ある程度の収入がある人は処方を希望するが、格差も生じている」と話す。

これまで7千人以上のコロナ後遺症患者を診察してきた「ヒラハタクリニック」（同区）の平畑光一院長は「新規患者は増え続けている」と強調する。クリニックでは1日10

0人以上の患者を診察しているという。

平畑氏によれば、治療が必要な後遺症患者は感染症全体の1～2割、国内では少なくとも500万人程度いると推計する。また、後遺症に対応する病院への診療報酬の加算が5月末で終了するため、「後遺症患者に対応できる医療機関は限られ、減っている可能性もある」と指摘する。

平畑氏は「患者へのサポート体制が充実していれば、社会全体の損失も抑えられるはずだ」と提言している。

## 常時マスクの過剰対応は不要だが…新型コロナ感染者、前年同期「第9波」の3倍以上 専門家「引き続き警戒を」

5/8(水) 17:03 南日本新聞

鹿児島県内の新型コロナウイルス感染者は4月以降、1定点医療機関当たり3～4人で推移する。2023年同期の推計値に比べ3倍以上で、名瀬保健所管内では4月半ばから患者が増加。感染症に詳しい鹿児島大学大学院の西順一郎教授は「警戒すべき感染症に変わりはない」と注意を呼びかける。

奄美でコロナ感染急増、1週間で3倍近くに…鹿児島県本土でも



鹿児島大学大学院医学総合研究科の西順一郎教授

## 夏にかけ、この時期毎年流行の波 専門家らが警戒呼びかけ

5類移行に伴い、感染者数は定点医療機関の週1回の報告による定点把握になった。8・9カ所指定する県の平均は4月は3.34～4.16人。一方、全数把握だった昨年同期の1定点当たりの推計値は1.03～1.25人だった。

昨年は5月から夏にかけて流行の「第9波」があった。西教授は「22年にも見られた傾向で、今年も同じ経過をたどる可能性は十分にある。感染していない人が多く、季節性になるにはまだ数年かかる」とみる。

名瀬保健所管内では4月半ばから感染者が増え、15～21日は1定点当たり18.25人。同じ5類のインフルエンザには1定点当たり10人以上で注意報、30人以上で警報といった基準があるが、新型コロナは「長期間のデータの蓄積や一定の流行パターンを要する」（厚生労働省）として現時点で示すことは難しいという。静岡県や徳島県、大分県は独自の基準を設けている。

西教授は「常時マスクを付けるといった過剰な対応は不要」としつつ、「咽頭痛などの症状があれば、マスクの着用や飲み会には行かないなど対策をする。症状が強い場合は早めの受診と治療を」と訴える。